

「SDGs に前向き」は 62.2% 3 年連続で上昇

「取り組んでいる」企業は過去最高も、
インフレ、人手不足が下押し要因に

愛媛県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

担当: 豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク 松山支店
TEL: 089-933-1221
FAX: 089-933-9561

発表日

2026/08/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

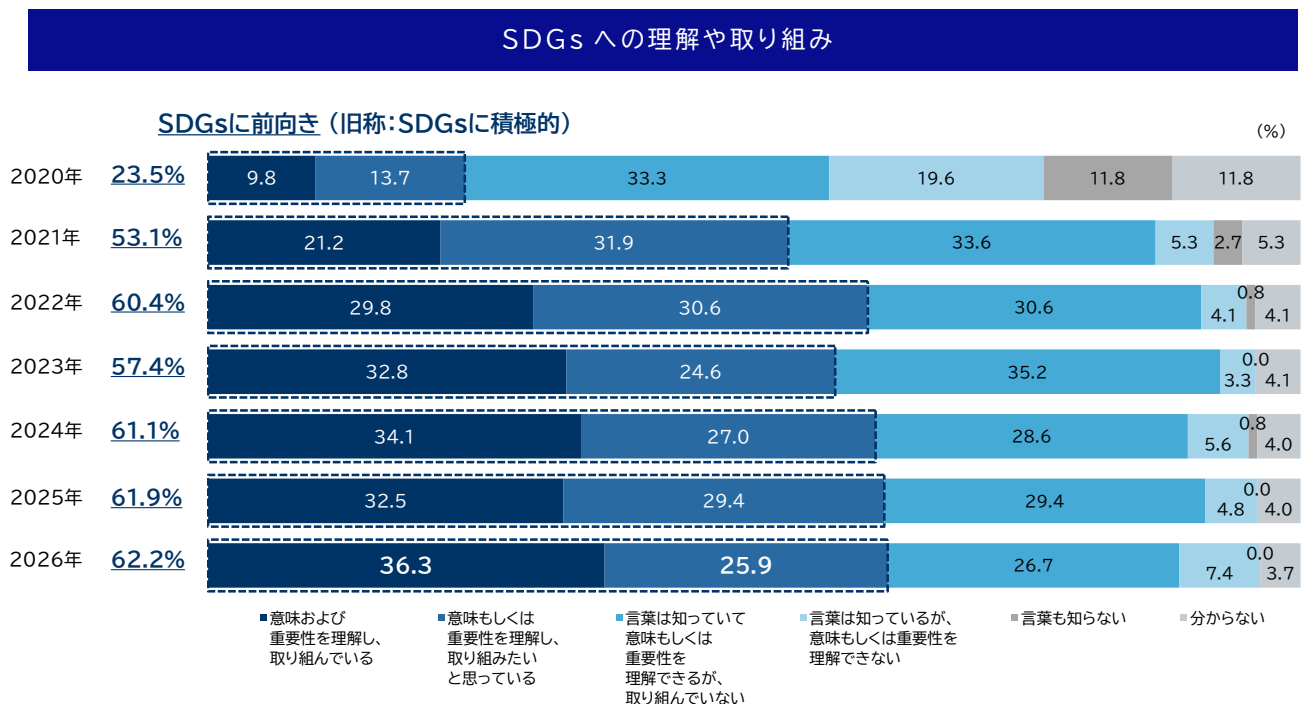
『SDGs に前向き』な愛媛県の企業は、前年比 0.3 ポイント増の 62.2%となり、3 年連続で上昇した。SDGs への取り組みは企業経営の中で一定の定着をみせるものの、インフレや人手不足などによる経営環境の厳しさが下押し要因となる可能性が懸念される。一方で、SDGs に取り組む企業の半数強(56.7%)は、何らかの成果を実感している。特に、「従業員満足度の向上」「従業員の定着率向上」など、人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する 365 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目
調査期間: 2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)
調査対象: 愛媛県に本社が所在する 365 社、有効回答企業数は 135 社(回答率 37.0%)

『SDGs に前向き』な企業、3 年連続で上昇

自社における SDGs への理解や取り組みについて愛媛県の企業に尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 3.8 ポイント増の 36.3%となり、2020 年の調査開始以降で最高を更新した。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 3.5 ポイント減の 25.9%だった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 0.3 ポイント増の 62.2%となり、3 年連続で上昇した。また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 26.7%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 7.4%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 0.1 ポイント減の 34.1%となった。

実際に取り組む企業の割合が過去最高となる一方、取り組みの裾野は縮小傾向にある。



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
 注2:母数(有効回答企業)は、2026年135社、2025年126社、2024年126社、2023年122社、2022年121社、2021年113社、2020年102社
 注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

企業からは、「何の意義があるのか全く不明瞭」(小売)などの声が聞かれ、取り組みの効果を実感できていない様子もうかがえる。SDGs の認知や理解が一定程度浸透する一方で、企業が新たに取り組む動機は弱まりつつあるとみられる。とりわけ中小・小規模企業では、人材や資金の不足が実践に向けた壁となっており、原材料価格や人件費の上昇、人手不足など事業経営に直結することへの対応が優先され、SDGs に振り向けられる時間や労力が限られていることが、取り組み意向層の縮小につながっている可能性がある。

一方、取り組みが定着している企業では、「従業員の健康と安全を第一に、持続可能な企業活動を推進している」(建設)などの声も寄せられた。持続的な取り組みにつなげるには、SDGs を独立した活動として扱うのではなく、省エネルギー、生産性向上、人材確保、取引先との関係強化など、自社の経営課題や地域全体の振興と結びつけることが重要になりそうだ。

いずれかのSDGs目標に力を入れる企業、 過去2番目の高水準も、大企業は大きく低下

SDGs17の目標のうち、現在力を入れている項目を愛媛県の企業に尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が37.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(32.6%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(31.1%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(26.7%)が続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

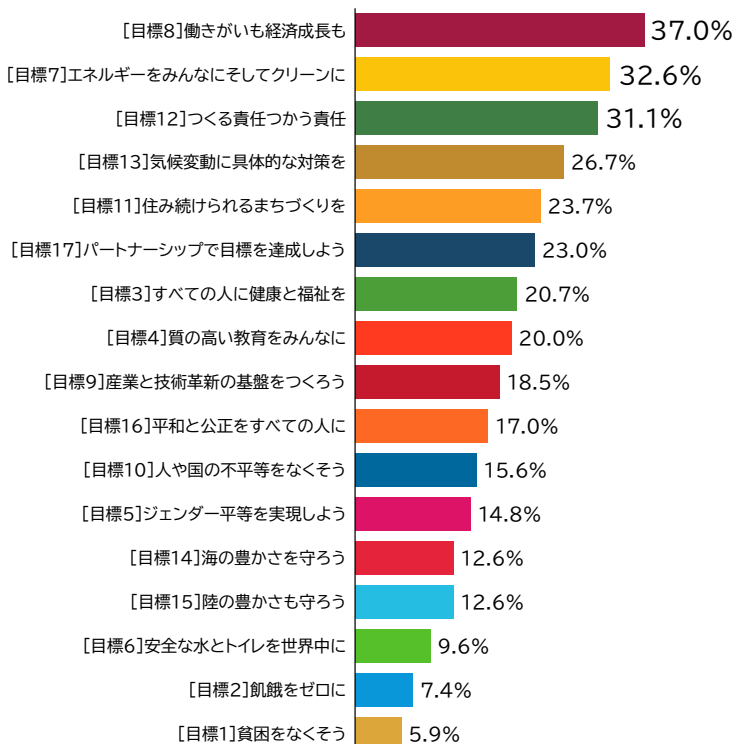
いずれかのSDGs目標に力を入れている企業の割合は77.0%となり、前年の78.6%から1.6ポイント減少したものの、過去2番目の水準となっている。

企業規模別にみると、「大企業」は82.6%で、前年の95.5%から12.9ポイント減少するなど、2年ぶりに低下に転じた。一方、「中小企業」は75.9%と、前年の75.0%から0.9ポイント上昇した。この結果、「大企業」と「中小企業」の差は前年の20.5ポイントから6.7ポイントへと13.8ポイント縮小した。

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は、企業規模を問わず、引き続き7割を超えて推移している。一方で、今回の結果からは、特に「大企業」における取り組みの広がりは一服した様子も表れている。

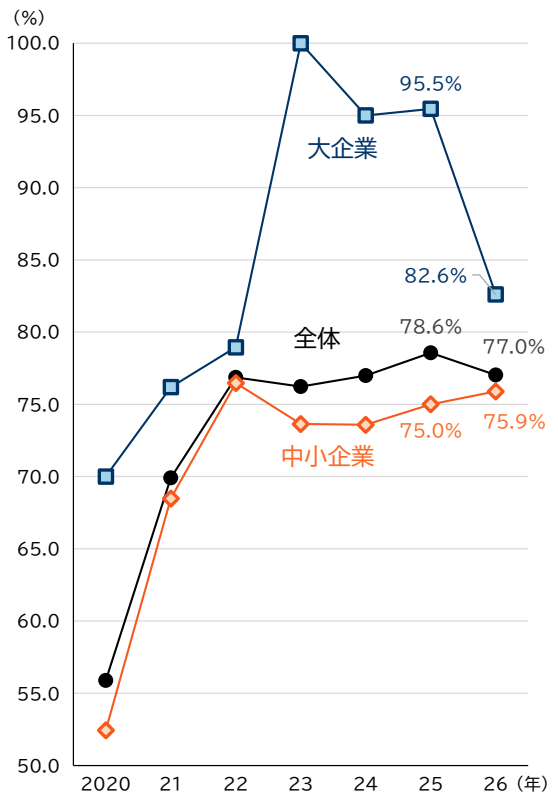
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



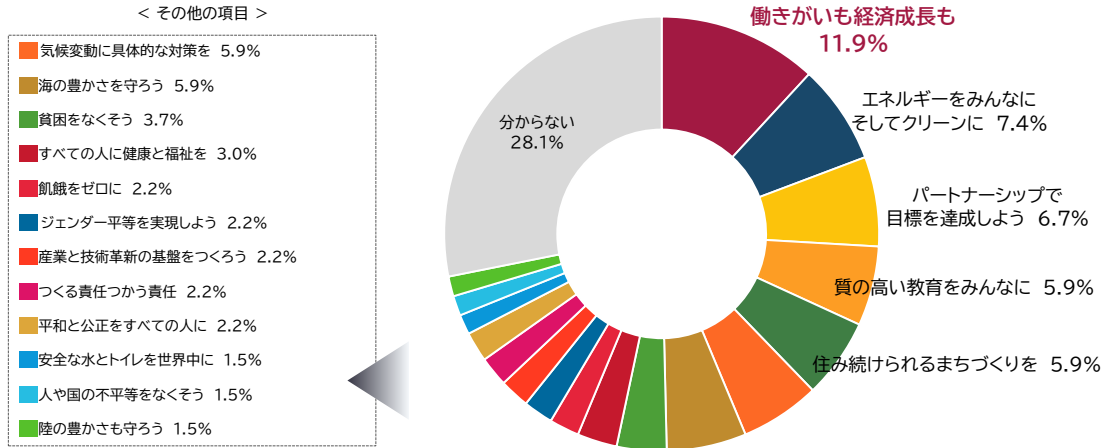
注:母数(有効回答企業数)は、135社

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業 推移
～規模別～



今後、最も取り組みたい項目では、「働きがいも経済成長も」が 11.9%でトップとなり、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.4%)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(6.7%)が上位に並んだ。

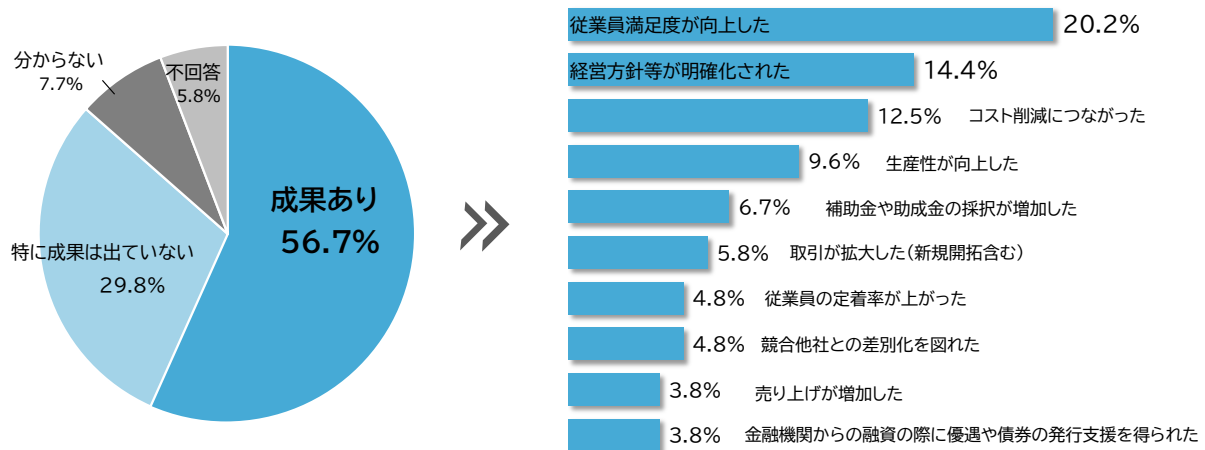
SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の56.7%が成果を実感 人材・組織運営の項目が上位

いずれかの SDGs 目標に力を入れている愛媛県の企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 56.7%だった。具体的な成果をみると、上位 2 項目は人材や組織運営に関する成果となった。「従業員満足度が向上した」(20.2%)がトップとなり、SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識など、社内の変化として表れている様子が見えてくる。また、「経営方針等が明確化された」(14.4%)も 1 割を超えて 2 番目となり、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内で共有する契機となっていることが示された。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～（複数回答）



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業104社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

実際に成果が表れた企業からは、「事業を通じて、経済的価値と社会的価値を両立させる CSV(共有価値の創造)の実現を目指している。CSV を実現することが、SDGs の貢献にもつながる」(製造)との声が寄せられた。SDGs への取り組みが新たな受注の獲得や従業員の知識向上につながったほか、経営方針の浸透に寄与した事例もみられた。

一方で、「地域全体で共存し、雇用と商業の基盤を守る視点も必要。弊社も給与や労働環境の改善に努め、地域に根差した企業として事業を継続するとともに、地域全体の持続可能性を考える社会的責任や規範意識を育てていきたいと考えている。企業同士が短期的な利益だけを追うのではなく、地域の将来を支える意識を持つことが重要」(小売)や「SDGsの推進については、事業者のみならず、利用者側の意識の変革も必要。粘り強く啓蒙していく」(サービス)との声もあがった。SDGs への取り組みを自社だけにとどまらず、地域や取引先との連携を図っていくことも課題となっている。

まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」とした愛媛県の企業は 36.3%と過去最高を更新した一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は 29.4%から 25.9%へ低下した。このことから、SDGs が企業経営に定着する一方、取り組みの裾野は拡大局面から選別局面へ移りつつあることが示唆された。認知や理念への共感だけでは、新たな実践層を増やしていくことが難しい。

SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 56.7%で、従業員満足度の向上や経営方針の明確化など、組織運営面での成果が表れている。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保や生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。また、活動と事業の接続、効果測定、社内共有には改善余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング